



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エイジス
コード番号 4659上場取引所 JQ
本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ajis-group.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 斎藤 昭生

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 西岡 博之

TEL 043-350-0567

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益
	百万円	%	百万円	%	百万円
18 年 3 月期	13,686	(10.0)	1,482	(18.5)	1,496
17 年 3 月期	12,447	(—)	1,250	(—)	1,288

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	862	(17.0)	151 46	21.3	23.8	10.9
17 年 3 月期	737	(—)	127 90	20.2	21.2	10.4

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 ー百万円 17 年 3 月期 ー百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 5,319,410 株 17 年 3 月期 5,358,768 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	6,495	4,173	64.3	797 70
17 年 3 月期	6,080	3,935	64.7	724 30

- (注) ① 期末発行済株式数(連結)
 18 年 3 月期 5,160,730 株 17 年 3 月期 5,361,450 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	919	△305	△545	2,094
17 年 3 月期	1,095	△412	△353	2,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,575	684	442
通期	15,470	1,524	915

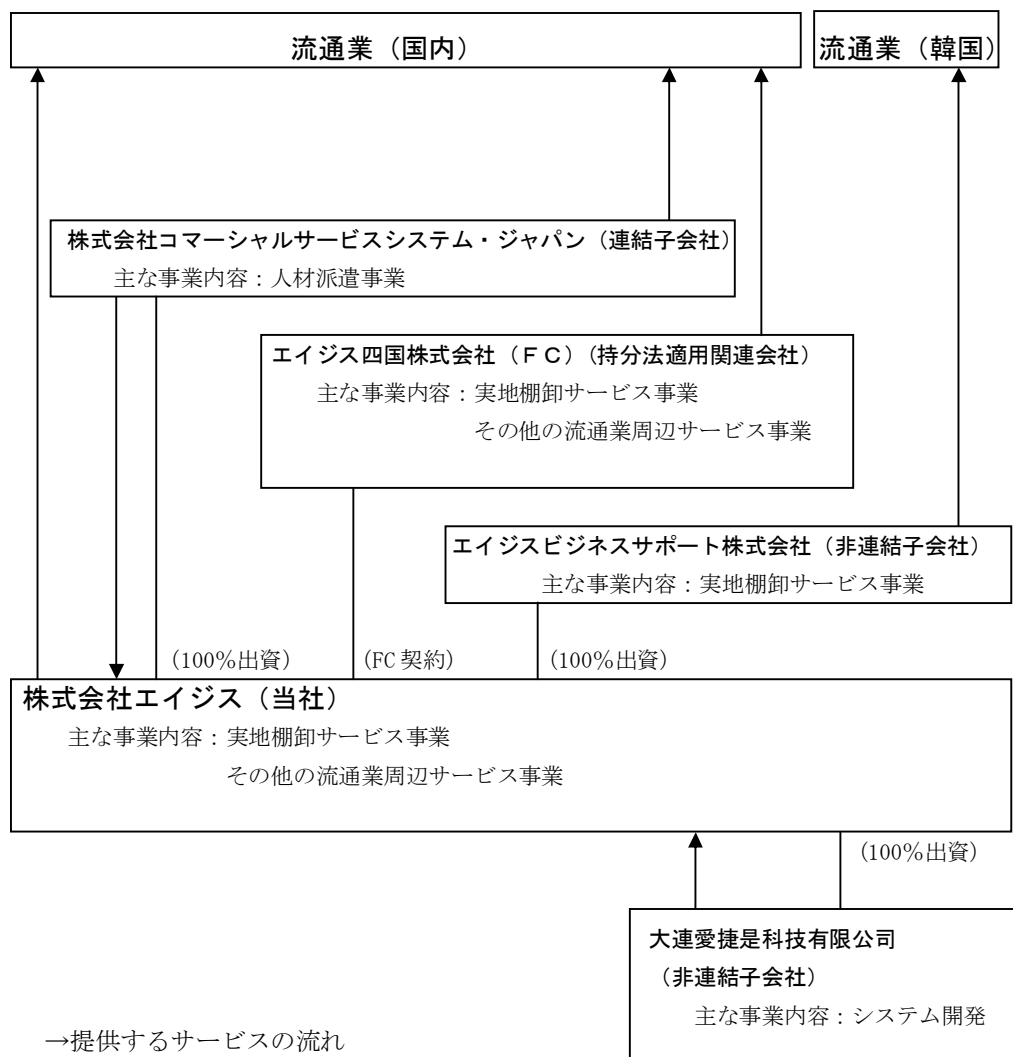
(参考) ① 1 株当たり予想当期純利益(通期) 177 円 30 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・実地棚卸業務、流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 14 年 1 月に 1 単元の株式数を 100 株に変更しております。

今後も株価、市場動向等を考慮しながら投資家層の拡大、株式流動性の向上に配慮してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である ROA（総資産利益率）や ROE（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

中期的な戦略として、第一にコアビジネスである「棚卸サービス」において IE 分析等の科学的手法を活用し、現状からさらに進化した「エイジス独自の手法」を確立し、生産性および精度の向上をはかってまいります。

第二に当社の強みである約 2,000 社の顧客資産および人員動員力等を活用しチェーンストアに対しカスタマーサービスチェック等の「各種サービス」を提供してまいります。

第三に韓国にとどまらず中国等のアジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置づけ進出を検討してまいります。

棚卸ビジネスで培ったノウハウおよび技術を活かし、店内作業の各種サービスを提供していくこと、つまりリテイルサポートを通して流通業の発展に貢献してまいります。

アジアにおける「リテイルサポート企業」を展望し、売上および利益の向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制の全国的な拡

大そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

- ①売上格差（流通業界の決算が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- ②精度、生産性、マナーの向上
- ③実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービスチェック事業やその他の流通業周辺サービス事業の拡充等が挙げられます。

その対処方法としては、以下のとおりであります。

- ・実地棚卸業務のアウトソーシング需要が顕在化するなか、繁忙期と閑散期の格差が広がる傾向があります。そこで、大手流通チェーン企業を中心に棚卸実施月を一年通して分散する「循環棚卸」を導入し受注の平準化をはかります。

また、100%出資の人材派遣子会社である株式会社コマースサービスシステム・ジャパン（以下「CSS・J」といいます）は業容の拡大に伴い、今期から「各種サービス」の拡販によりリテイルサポートをさらに強化し、同時に閑散期における当社棚卸経験者に充当する業務を確保することを目的に一般派遣（当社以外へ派遣）に特化することといたしました。棚卸サービスに関する人材の募集および採用は当社が直接実施いたします。

CSS・Jの活用により棚卸経験者に対し閑散期に棚卸以外の業務を充当することにより次の繁忙期に棚卸経験者をさらに多く確保することが可能となります。

- ・現場においてより高い生産性を確保するために、作業工程の見直しを適宜実施し、その改善策をオペレーションマニュアル等により周知徹底し、定着化をはかっています。

オペレーション部が主管するオペレーションの開発および品質の管理を徹底し、精度の向上をはかります。

- ・営業時間の延長および年中無休の営業体制が全国的に拡大するなか、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきています。当社グループ各社は、それらの需要に対応すべく、カスタマーサービスチェック事業およびその他の流通業周辺サービス事業の拡充をはかっています。これらのサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が無くてはならない存在になりたいと考えております。

（7）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（8）内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月末日までに開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善による個人消費の堅調な拡大を背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は個人消費は回復しつつあるものの、業態を超えた競争の激化および消費者の選択的購買姿勢が進むなど依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

②当期のセグメント別の概況

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 11.6%増の 12,556 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の受注増により、売上高は前年同期比 3.7%増の 3,001 百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 9.3%増の 1,865 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

前期に引き続き、当期のターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 32.3%増の 2,640 百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 5.3%増の 883 百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比 7.0%増の 1,673 百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は 10.5%増の 2,492 百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックは新規顧客を多数獲得しましたが、周辺サービスは既存顧客の受注減となり、売上高は前年同期比 1.6%減 165 百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は前年同期比 65.8%増の 865 百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は 12,556 百万円となり、ロイヤリティ収入の 99 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は 12,655 百万円（前年同期比 11.5%増）となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高 165 百万円、人材派遣事業の売上高 865 百万円を加えた当連結会計年度の売上高は 13,686 百万円（同 10.0%増）となりました。

収益面では、経常利益 1,496 百万円（同 16.1%増）、当期純利益 862 百万円（同 17.0%増）となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

③次期の見通し

次期についても、当社グループの主要顧客であります流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制を拡大しており、引続き実地棚卸のアウトソーシングを加速することが予想されます。これらの需要を取込むとともに、その他の流通業周辺サービスの需要の掘り起しにも注力してまいります。

また、オペレーションシステムを I E（作業分析）等の科学的手法の導入により更に進化させるとともに単品棚卸サービス専用のオペレーションシステムを定着させ、生産性の向上をはかります。

株式会社コマースサービスシステム・ジャパンの活用により繁忙期における棚卸経験者の比率を高め生産性および精度の向上をはかります。

カスタマーサービスチェック事業をはじめとするニューサービスの拡販についても注力し、顧客との紐帯強化をはかってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 15,470 百万円、経常利益 1,524 百万円、当期純利益 915 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、4,333 百万円となりました。これは、主として2月及び3月の棚卸受託収入の増加に伴い、売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、2,161 百万円となりました。これは、主としてソフトウェアの増加及び保有する投資有価証券の株価上昇によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、6,495 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.6%増加し、2,042 百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.8%減少し、279 百万円となりました。これは、退職給付引当金によるものです。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し、2,321 百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、4,173 百万円となりました。これは、自己株式の取得が445 百万円あるものの、好調な業績に伴い利益剰余金が増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,502 百万円と高水準でありましたが、減価償却費及び売上債権の増加、法人税等の支払い並びに自己株式の取得による支出等により、当連結会計年度末には2,094 百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、919 百万円（対前年同期比16.1%減）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,502 百万円、減価償却費が278 百万円、支出要因として、売上債権の増加額248 百万円、法人税等の支払額652 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、305 百万円（対前年同期比25.8%減）であります。その主な内訳は、収入要因として有形固定資産の売却による収入が34 百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出が232 百万円、無形固定資産の取得による支出が138 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、545 百万円（対前年同期比54.5%増）であります。その主な内訳は、収入要因として短期借入金の増加が160 百万円、支出要因として、自己株式の取得による支出が445 百万円、配当金の支払額が160 百万円、社債の償還による支出が100 百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.7	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.5	201.8
債務償還年数 (年)	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.5	211.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①繁忙期における人材確保のリスク

「会社の対処すべき課題」において記述したとおり、流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

②I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてI C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		増減(△減少)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金			2,050,490		2,094,824	44,333	2.2
2 受取手形及び売掛金			—		1,988,679	1,988,679	—
3 売 掛 金			1,740,145		—	△1,740,145	△100.0
4 貯 蔵 品			20,866		26,606	5,739	27.5
5 繰 延 税 金 資 産			128,997		142,559	13,562	10.5
6 そ の 他			83,012		82,257	△754	△0.9
貸 倒 引 当 金			△600		△1,300	△700	116.7
流動資産合計			4,022,912	66.2	4,333,628	310,715	7.7
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1)建物及び構築物	※2	326,779		327,147			
減 価 償 却 累 計 額		△76,011	250,767	△85,510	241,637	△9,129	△3.6
(2)器具及び備品		964,248		1,103,910			
減 価 償 却 累 計 額		△715,900	248,348	△843,353	260,556	12,207	4.9
(3)土 地	※2		834,272		830,772	△3,500	△0.4
有形固定資産合計			1,333,388	21.9	1,332,966	△422	△0.0
2 無 形 固 定 資 産			203,257	3.3	278,046	74,788	36.8
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			122,877		175,940	53,062	43.2
(2)長期貸付金			3,132		3,663	531	17.0
(3)繰延税金資産			84,727		62,950	△21,776	△25.7
(4)そ の 他	※1		312,511		311,900	△611	△0.2
貸 倒 引 当 金			△2,282		△3,631	△1,349	59.1
投資その他の資産合計			520,965	8.6	550,822	29,856	5.7
固定資産合計			2,057,612	33.8	2,161,835	104,222	5.1
III 繰 延 資 産							
社 債 発 行 差 金			6		—	△6	△100.0
繰延資産合計			6	0.0	—	△6	△100.0
資 産 合 計			6,080,532	100.0	6,495,463	414,931	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日			当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日			増減(△減少)	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流 動 負 債									
1 短 期 借 入 金	※2		60,000			220,000		160,000	266.7
2 1 年 内 償 還 予 定 社 債	※2		100,000			—		△100,000	△100.0
3 未 払 金			1,012,397			918,462		△93,934	△9.3
4 未 払 法 人 税 等			351,667			394,898		43,230	12.3
5 賞 与 引 当 金			217,555			228,201		10,646	4.9
6 そ の 他			121,952			280,771		158,818	130.2
流動負債合計			1,863,573	30.7		2,042,333	31.4	178,760	9.6
II 固 定 負 債									
1 退 職 給 付 引 当 金			120,740			94,907		△25,833	△21.4
2 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金			160,350			183,800		23,450	14.6
3 そ の 他			580			730		150	25.9
固定負債合計			281,670	4.6		279,437	4.3	△2,233	△0.8
負 債 合 計			2,145,243	35.3		2,321,771	35.7	176,527	8.2
(資本の部)									
I 資 本 金	※4		475,000	7.8		475,000	7.3	—	—
II 資 本 剰 余 金			489,665	8.1		489,665	7.6	—	—
III 利 益 剰 余 金			2,966,605	48.8		3,616,428	55.7	649,822	21.9
IV その他有価証券評価差額金			37,168	0.6		71,327	1.1	34,158	91.9
V 自 己 株 式	※5		△33,151	△0.6		△478,728	△7.4	△445,577	1,344.1
資 本 合 計			3,935,288	64.7		4,173,692	64.3	238,404	6.1
負債、少数株主持分及び資本合計			6,080,532	100.0		6,495,463	100.0	414,931	6.8

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			増減(△減少)	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 売 上 高	※1		12,447,153	100.0		13,686,181	100.0	1,239,027	10.0
II 売 上 原 価			9,622,605	77.3		10,388,511	75.9	765,905	8.0
売 上 総 利 益			2,824,548	22.7		3,297,670	24.1	473,122	16.8
III 販売費及び一般管理費			1,574,034	12.6		1,815,603	13.3	241,568	15.3
営 業 利 益			1,250,513	10.0		1,482,067	10.8	231,553	18.5
IV 営 業 外 収 益	※1								
1 受 取 利 息		122			160				
2 受 取 配 当 金		545			558				
3 賃 貸 収 入		5,351			6,955				
4 棚卸機器等売却収入		2,022			4,791				
5 消費税等調整額		26,028			—				
6 そ の 他		14,075	48,145	0.4	9,206	21,672	0.2	△26,472	△55.0
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		6,976			4,079				
2 貸倒引当金繰入額		—			806				
3 賃 貸 手 数 料 等		1,225			1,171				
4 そ の 他		1,564	9,765	0.0	862	6,920	0.1	△2,845	△29.1
経 常 利 益	※3		1,288,893	10.4		1,496,819	10.9	207,925	16.1
VI 特 別 利 益									
1 投資有価証券売却益		—			13,389				
2 貸倒引当金戻入益		305	305	0.0	—	13,389	0.1	13,084	4,285.7
VII 特 別 損 失									
1 固定資産売却損	※3	—			4,031				
2 固定資産除却損	※2	956	956	0.1	3,474	7,506	0.0	6,549	684.7
税金等調整前当期純利益			1,288,242	10.3		1,502,702	11.0	214,460	16.6
法人税、住民税及び事業税		566,026			655,006				
法 人 税 等 調 整 額		△15,171	550,855	4.4	△14,969	640,036	4.7	89,181	16.2
当 期 純 利 益			737,386	5.9		862,666	6.3	125,279	17.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増減(△減少)
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			489,629		489,665	36
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		36	36	—	—	△36
III 資本剰余金期末残高			489,665		489,665	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			2,398,721		2,966,605	567,884
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		737,386	737,386	862,666	862,666	125,279
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		121,502		160,843		
2 役員賞与		48,000	169,502	52,000	212,843	43,341
IV 利益剰余金期末残高			2,966,605		3,616,428	649,822

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	増減(△減少)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,288,242	1,502,702	214,460
減価償却費		216,866	278,403	61,537
賞与引当金の増加額		60	10,646	10,585
退職給付引当金の増減額		786	△25,833	△26,619
役員退職慰労金引当金の増減額		△830	23,450	24,280
受取利息及び配当金		△667	△718	△51
支払利息及び社債利息		6,976	4,079	△2,897
売上債権の増加額		△174,723	△248,534	△73,810
未払金の増加額		168,109	5,299	△162,810
役員賞与の支払額		△48,000	△52,000	△4,000
その他		103,944	78,231	△25,712
小計		1,560,764	1,575,725	14,961
利息及び配当金の受取額		621	541	△80
利息の支払額		△7,047	△4,356	2,690
法人税等の支払額		△458,601	△652,572	△193,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,095,736	919,337	△176,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	24,057	24,057
有形固定資産の取得による支出		△213,332	△232,694	△19,361
有形固定資産の売却による収入		27,902	34,756	6,854
無形固定資産の取得による支出		△141,830	△138,400	3,430
投資有価証券の取得による支出		△6,329	△6,387	△58
関係会社株式取得による支出		△58,884	—	58,884
敷金保証金の差入れによる支出		△32,989	△31,361	1,628
敷金保証金の返還による収入		16,319	24,432	8,113
その他		△3,045	19,862	22,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,190	△305,734	106,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△80,000	160,000	240,000
長期借入金の返済による支出		△70,000	—	70,000
社債の償還による支出		△100,000	△100,000	—
自己株式売却による収入		23,292	—	△23,292
自己株式取得による支出		△5,325	△445,577	△440,251
配当金の支払額		△121,263	△160,230	△38,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		△353,297	△545,808	△192,510
IV 現金及び現金同等物の増加額		330,248	67,795	△262,452
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,696,780	2,027,029	330,248
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,027,029	2,094,824	67,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマースサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマースサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマースサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、株式会社コマースサービスシステム・ジャパンの決算日は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労金引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基づいて連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 98,237千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 98,237千円
※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物 211,021千円 土地 830,392千円 合計 1,041,413千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円	※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物 200,551千円 土地 830,392千円 合計 1,030,943千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 220,000千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート㈱ 10,498千円	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート㈱ 12,010千円
※4 発行済株式の総数 当社の発行済株式の総数は、普通株式5,385,600株であります。	※4 発行済株式の総数 当社の発行済株式の総数は、普通株式5,385,600株であります。
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,150株であります。	※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式224,870株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 472,989千円 賞与引当金繰入額 62,142千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,220千円 退職給付費用 17,527千円 支払手数料 158,410千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 537,485千円 賞与引当金繰入額 71,419千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,450千円 退職給付費用 17,764千円 支払手数料 196,233千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 956千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2,599千円 建物 874千円
	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 604千円 土地 3,427千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,050,490千円	現金及び預金勘定 2,094,824千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △23,461千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 2,027,029千円	現金及び現金同等物 2,094,824千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	38,032	30,083	7,948	器具及び備品	3,500	939	2,560
	合計	38,032	30,083	7,948	合計	3,500	939	2,560
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			5,753千円	1年内			361千円
	1年超			2,722千円	1年超			2,310千円
	合計			8,475千円	合計			2,672千円
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			7,240千円	支払リース料			5,376千円
減価償却費相当額			6,494千円	減価償却費相当額			4,792千円	
支払利息相当額			455千円	支払利息相当額			210千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内			56,662千円	1年内			30,380千円
	1年超			34,701千円	1年超			17,225千円
	合計			91,364千円	合計			47,606千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,483	116,877	62,394
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,483	116,877	62,394
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		54,483	116,877	62,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6,000千円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,203	175,940	119,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,203	175,940	119,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		56,203	175,940	119,736

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△491,716千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>387,231千円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△104,484千円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>△16,256千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td><td>△120,740千円</td></tr> </table> (注) 1. 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成17年3月31日の年金資産額(時価)は99,153,489千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は991,677千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>43,288千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>9,299千円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△7,348千円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異償却</td><td>△4,487千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>40,750千円</td></tr> </table> (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は60,338千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務	△491,716千円	②年金資産	387,231千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△104,484千円	④未認識数理計算上の差異	△16,256千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△120,740千円	①勤務費用	43,288千円	②利息費用	9,299千円	③期待運用収益	△7,348千円	④数理計算上の差異償却	△4,487千円	⑤退職給付費用	40,750千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△540,597千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>513,429千円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△27,167千円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>△67,739千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td><td>△94,907千円</td></tr> </table> (注) 1. 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成18年3月31日の年金資産額(時価)は128,634,785千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,466,648千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>45,036千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>9,834千円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△7,744千円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異償却</td><td>△4,148千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>42,977千円</td></tr> </table> (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は82,743千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務	△540,597千円	②年金資産	513,429千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△27,167千円	④未認識数理計算上の差異	△67,739千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△94,907千円	①勤務費用	45,036千円	②利息費用	9,834千円	③期待運用収益	△7,744千円	④数理計算上の差異償却	△4,148千円	⑤退職給付費用	42,977千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△491,716千円																																																				
②年金資産	387,231千円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△104,484千円																																																				
④未認識数理計算上の差異	△16,256千円																																																				
⑤退職給付引当金(③+④)	△120,740千円																																																				
①勤務費用	43,288千円																																																				
②利息費用	9,299千円																																																				
③期待運用収益	△7,348千円																																																				
④数理計算上の差異償却	△4,487千円																																																				
⑤退職給付費用	40,750千円																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				
①退職給付債務	△540,597千円																																																				
②年金資産	513,429千円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△27,167千円																																																				
④未認識数理計算上の差異	△67,739千円																																																				
⑤退職給付引当金(③+④)	△94,907千円																																																				
①勤務費用	45,036千円																																																				
②利息費用	9,834千円																																																				
③期待運用収益	△7,744千円																																																				
④数理計算上の差異償却	△4,148千円																																																				
⑤退職給付費用	42,977千円																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 84,419千円		賞与引当金 92,261千円
	未払事業税否認 30,620千円		未払事業税否認 31,427千円
	未払社会保険料 7,966千円		未払社会保険料 9,418千円
	その他 5,990千円		その他 9,451千円
	繰延税金資産合計 128,997千円		繰延税金資産合計 142,559千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労金引当金否認 64,829千円		役員退職慰労金引当金否認 74,310千円
	退職給付引当金損金 48,511千円		退職給付引当金損金 38,371千円
	算入限度超過額 1,249千円		算入限度超過額 1,503千円
	繰延税金資産合計 114,590千円		繰延税金資産合計 114,184千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 25,226千円		その他有価証券評価差額 48,409千円
	特別償却準備金 4,637千円		特別償却準備金 2,824千円
	繰延税金負債合計 29,863千円		繰延税金負債合計 51,234千円
	繰延税金資産の純額 84,727千円		繰延税金資産の純額 62,950千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	住民税均等割 1.2%		住民税均等割 1.4%
	同族会社の留保金課税 1.8%		同族会社の留保金課税 1.9%
	その他 △1.5%		その他 △1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負	97,276	売掛金	29,503
								営業外取引	保養施設購入	30,114	建物	30,087
										380	土地	380
	エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	17,477	売掛金	4,290
								営業外取引	代理購買	6,864	立替金	1,335
									機器販売	5,294	未収入金	411

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

保養施設購入については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にして決定しております。

2 エイジス四国㈱は、「子会社等」グループの属性「関連会社」にも該当しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	営業取引	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	31,549	売掛金	16,766
								営業外取引	機器販売	1,693	未収入金	157
	エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	19,067	売掛金	4,811
								営業外取引	代理購買	20,382	立替金	9,269
									機器販売	1,483	未収入金	1,084

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 エイジス四国㈱は、「子会社等」グループの属性「関連会社」にも該当しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。
(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	724円30銭	797円70銭
1株当たり当期純利益	127円90銭 当社は、平成16年5月20日付で 普通株式1株につき1.1株の株式分 割を行っております。 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	151円46銭 なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	737,386	862,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	57,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(52,000)	(57,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,386	805,666
普通株式の期中平均株式数(株)	5,358,768	5,319,410

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込みであります。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,001,191	103.7
スーパーマーケット	1,865,231	109.3
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	2,640,177	132.3
書店	883,685	105.3
G.M.S.	1,673,088	107.0
その他	2,492,688	110.5
小計	12,556,062	111.6
ロイヤリティ収入	99,067	101.6
小計	12,655,130	111.5
その他の流通業周辺サービス事業	165,514	98.4
人材派遣事業	865,536	165.8
合計	13,686,181	110.0

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。